

時事放談 ～ある経済学士の小論～

政策金利を下げると民間銀行の貸付金利が下がる。それによって市場に貨幣が出回りやすくなり、民間企業が融資をうけるインセンティブが働いてマネーサプライ（通貨供給量）が増えるときの中央銀行の金融緩和策と同じ効果がある。金融政策で景気刺激の緩和策を講じようと思ったら、通貨供給量を増やすか、政策金利を下げるしかない。しかしながら、企業は投資収益率でビジネスを行うので、通貨供給量の増加と政策金利低下だけでは企業は投資を行わない。現在の日本のように民間企業が政府の下請けだと思われているような管理経済の中ではビジネスマンが育つ環境にない。いくら法整備をしても法律の力で経済が発展するわけではないからである。行政府の役人が立法作業をして、立法府の国会議員が行政府の行うべき貨幣を配る役目をしている逆転状況になっているようでは、経済政策がうまく行かないのは当然といえば当然である。国会議員が代議士として法律を議員立法できないようでは、政府主導で経済を発展させようとしている発展途上国とかわらないように思われる。もともと政府は「市場の失敗」で市場で供給できない公共財を供給するためにある市場の補完機能だけを担っているだけなので必要以上のことを政府はすべきではない。わたくしは無政府主義者ではないので政府の役割を全て否定するものではないが、共産主義や社会主義と呼ばれる「全体主義」につながる「大きな政府」では経済が発展しないのは当然である。第三セクターとよばれる自分のことが自分でできない政府の皮をかぶった特殊法人があまりにも多くて、純然たる民間企業の利益を圧迫しすぎて日本経済が発展しないのもあたりまえだともおもわれる。官尊民卑の思想はもうそろそろやめてほしいとおもう。先進国のなかで日本がリーダーシップをとって存在感を示すためには、我が国は自由主義の国だということを行動をもって示すべきであろう。行政改革及び財政改革をお題目だけでなく本気で実現する気が政財官のリーダーたちにあるのであれば、財政投融资の改革ぐらいきちんと道筋をたてて実行しなければ、この国の行く末に国民が希望をもてる社会にならないのは当然である。昨今の時事問題を見ると、「ナカマ」を作ると言って日本国憲法の第9条を変えずに、集団的自衛権の行使を目的に自衛隊法の改正と取り立てて魅力のない法律を幾つか立法しても違憲状態は変わらない。わたくしは憲法第9条第2項を削除すべきだとおもうが、主権者の意識がいつまでも変わらないようでは、この国は自らの力で自らを変え

ることのできない退屈な国であり続けるだろう。消費税は消費に課税するものであって品目に課税するものではないので、「軽減税率」とよばれる複数税率を目論む管理主義者の法案は今すぐに廃案にすべきである。「生活必需品」が定義できない以上は、くだらない法律論で経済政策をないがしろにしないでもらいたい。野田佳彦民主党政権が複数税率を目論んで大敗したものを自由民主党と公明党の安倍晋三政権で実現しようとしているが、はたからみていると愚かなことをやっているようにしかわたくしには思えない。政府の大きさは国内総生産（GDP）に占める政府支出の割合で算出できる。財政均衡主義に立ち戻って、子供たちや孫たちに負担を押し付けるのはやめてもらいたい。また、政府の役割は外交、防衛、救急、消防、警察、安心、安全、清掃、徴税及びそれに付随する立法及び司法に限ってもらい、民業圧迫による自由主義経済に対する破壊行為を代議士はそろそろ認識すべきだろう。自由主義的立憲民主制を超える制度が現在のところ無い以上は、せめて成文法主義からより自由度の高い判例法主義に移行すべきときがやってきていることを述べることによってこの小論を終えたい。

平成 28 年 2 月 12 日

佐藤 賢一